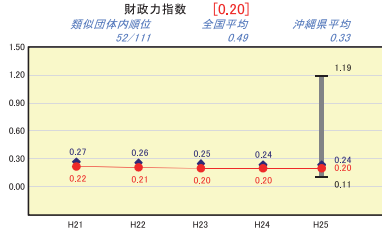


沖縄県国頭村

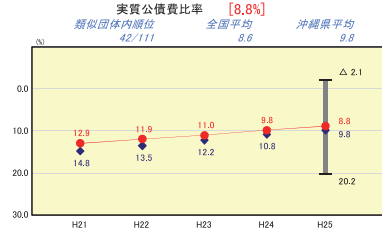
人	口	5,132	人(H26.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人		5,111	人(H26.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%	
面積	積	194,482	km ²	実	得	来	負	担	比	8.8	%	
歳入総額		5,852,946	千円	市	町	村	類	型		H21 II - O	H22 II - O	H23 II - O
歳出総額		5,528,718	千円	(年	度	毎)		H24 II - O	H25 II - O	
営業収支		226,812	千円									
標準財政規模		3,080,204	千円									
地方債現在高		6,163,040	千円									



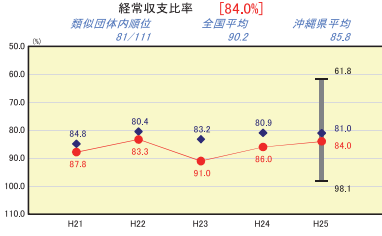
財政力



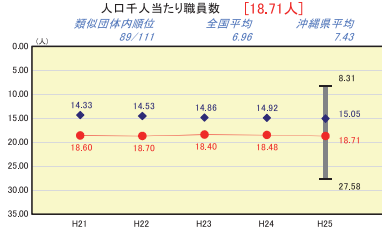
公債費負担状況



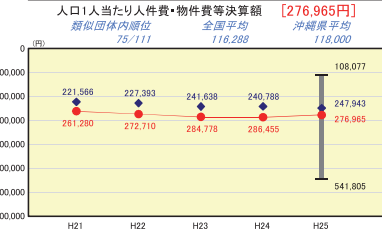
財政構造の弾力性



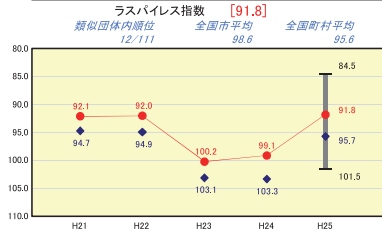
定員管理の状況



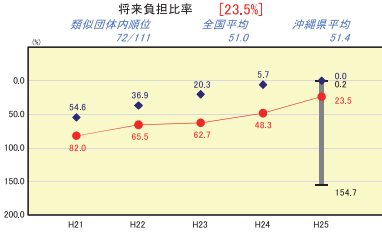
人件費・物件費等の状況



給与水準（国との比較）



将来負担の状況



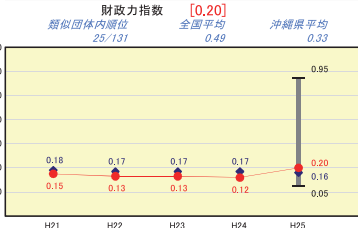
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県大宜味村

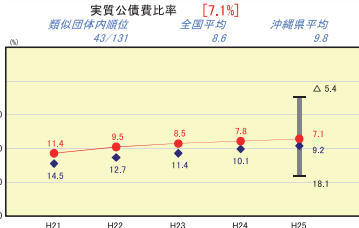
人口	3,305人	(H26, 1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,294人	(H26, 1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	63.44	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	5,247,076	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,989,364	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	247,238	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	1,842,754	千円			
地方債現在高	3,032,374	千円			



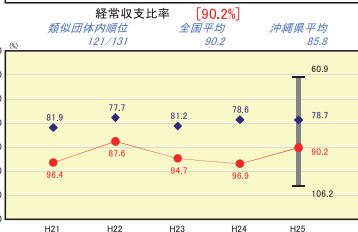
財政力



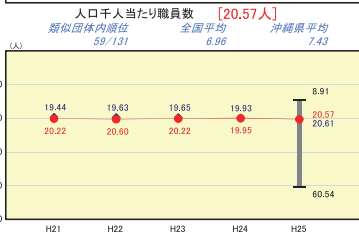
公債費負担の状況



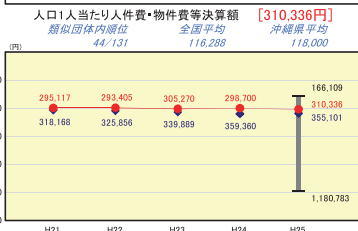
財政構造の弾力性



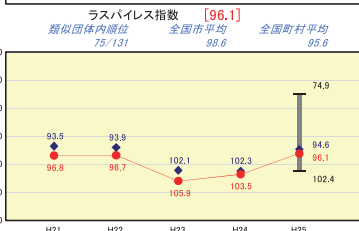
定員管理の状況



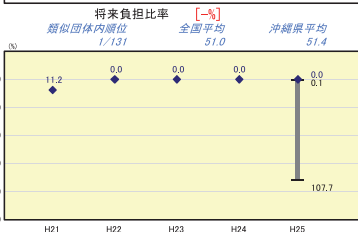
人件費・物件費等の状況



給与水準（国との比較）



将来負担の状況



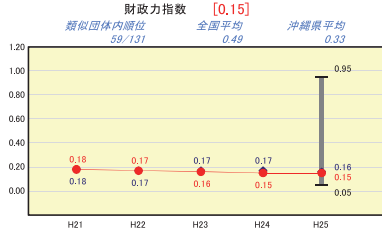
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更により、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県東村

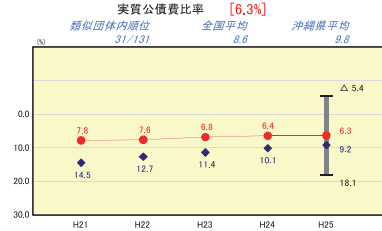
人	口	1,904	人(H26,1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人		1,897	人(H26,1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%	
面積	積	81,79	km ²	実	債	費	費	比	率	6.3	%	
歳入総額	3,064,189	千円		得	来	来	来	来	来	-	%	
歳出総額	2,826,829	千円		市	町	村	類	型		H21 I-O	H22 I-O	H23 I-O
営業収支	134,943	千円		(年	度	毎)		H24 I-O	H25 I-O	
標準財政規模	1,532,665	千円										
地方債現在高	2,628,391	千円										

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
△ 類似団体の最大値及び最小値

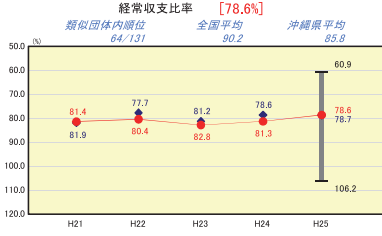
財政力



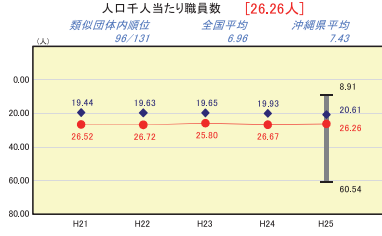
公債費負担の状況



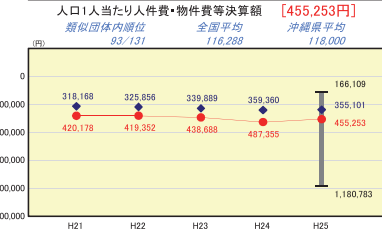
財政構造の弾力性



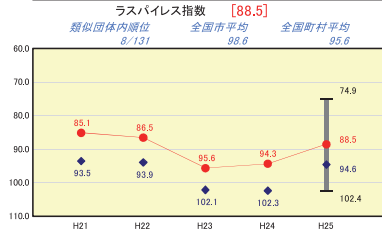
定員管理の状況



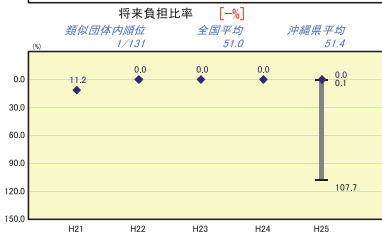
人件費・物件費等の状況



給与水準（国との比較）



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年数の調査基準日変更に伴い、平成29年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県今帰仁村

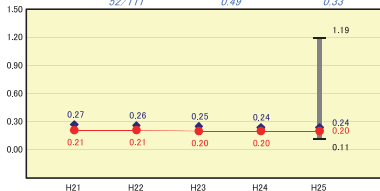
人	9,590	人(H26.1.1現在)	実	-	%
うち日本人	9,555	人(H26.1.1現在)	連	4.46	%
面積	39.89	km ²	実	12.1	%
歳入総額	6,349,349	千円	来	48.6	%
歳出総額	6,158,907	千円	市	H21 II - O	H22 II - O
実質収支	180,778	千円	町	H21 II - O	H22 II - O
標準財政規模	3,028,836	千円	村	H21 II - O	H22 II - O
地方債現在高	3,407,316	千円	(年	H24 II - O	H25 II - O



財政力

財政力指数 [0.20]

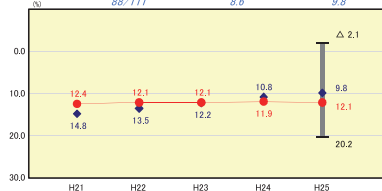
類似団体内順位 52/111 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.33



公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

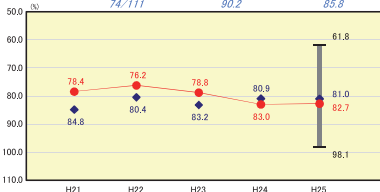
類似団体内順位 88/111 全国平均 8.8 沖縄県平均 9.8



財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.7%]

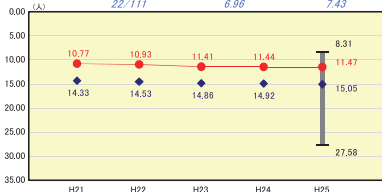
類似団体内順位 74/111 全国平均 90.2 沖縄県平均 85.8



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.47人]

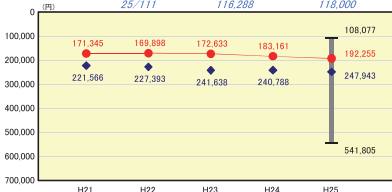
類似団体内順位 22/111 全国平均 6.96 沖縄県平均 7.43



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [192,255円]

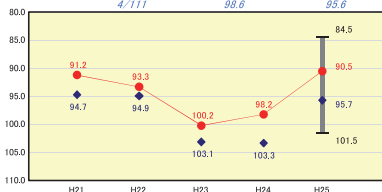
類似団体内順位 25/111 全国平均 116,288 沖縄県平均 118,000



給与水準（国との比較）

ラスバレイス指数 [90.5]

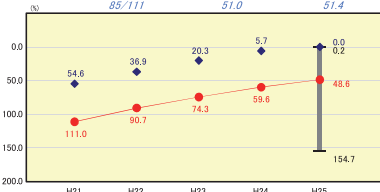
類似団体内順位 4/111 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



将来負担の状況

将来負担比率 [48.6%]

類似団体内順位 85/111 全国平均 51.0 沖縄県平均 51.4



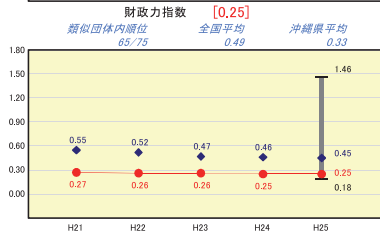
※市町村類型とは、人口および産業構造等より全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費又は人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県本部町

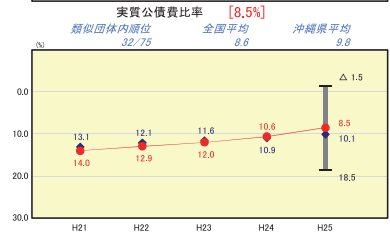
人	口	13,727	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人		13,685	人(H26.1.1現在)	-	%
面積		54,34	km ²	8.5	%
歳入総額		8,317,577	千円	45.5	%
歳出総額		7,895,244	千円		
実収支		335,296	千円		
標準財政規模		3,802,290	千円		
地方債現在高		6,670,451	千円		
実質対市町村類型				H21 III-2	H22 III-2
連結実質対市町村類型				H23 III-2	H24 III-2
実質対市町村類型				H25 III-2	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

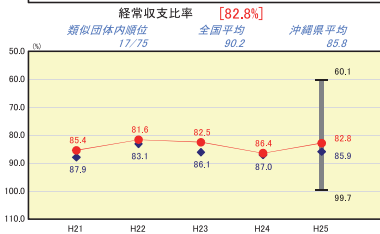
財政力



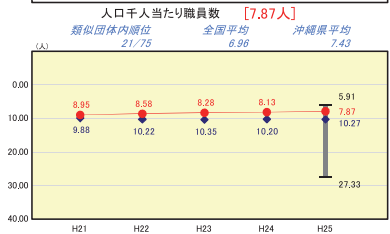
公債費負担の状況



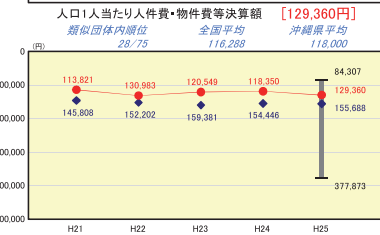
財政構造の弾力性



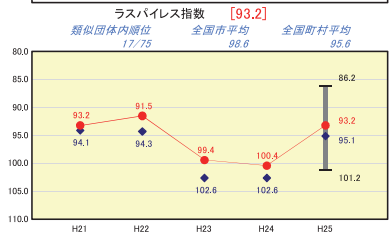
定員管理の状況



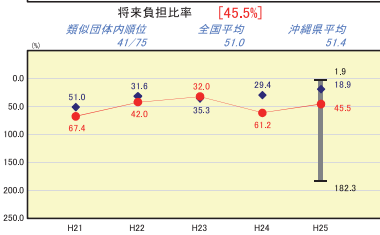
人件費・物件費等の状況



給与水準（国との比較）



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県恩納村

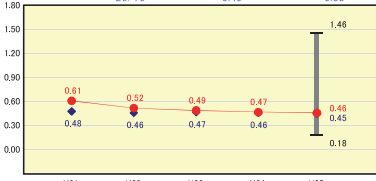
人	10,751	人(H26, 1.1現在)	-	%	
うち日本人	10,428	人(H26, 1.1現在)	-	%	
面積	50.87	km ²	7.2	%	
歳入総額	9,415,692	千円	-	%	
歳出総額	9,184,268	千円	-	%	
実質収支	193,592	千円	-	%	
標準財政規模	3,055,479	千円	H21 II-2	H22 II-2	H23 III-2
地方債現在高	4,440,514	千円	(年	H24 III-2	H25 III-2



財政力

財政力指数 [0.46]

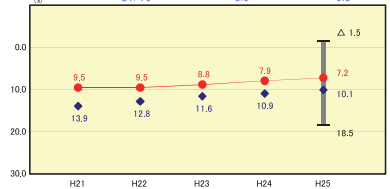
類似団体内順位 26/75 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.33



公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]

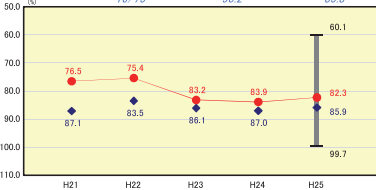
類似団体内順位 21/75 全国平均 8.8 沖縄県平均 9.8



財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.3%]

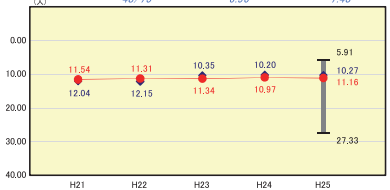
類似団体内順位 16/75 全国平均 90.2 沖縄県平均 85.8



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.16人]

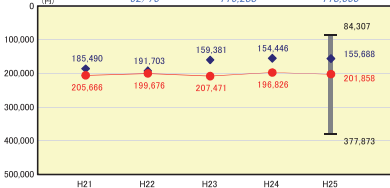
類似団体内順位 48/75 全国平均 6.96 沖縄県平均 7.43



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [201,858円]

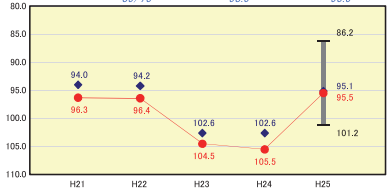
類似団体内順位 62/75 全国平均 116,288 沖縄県平均 118,000



給与水準（国との比較）

ラスパイルズ指数 [95.5]

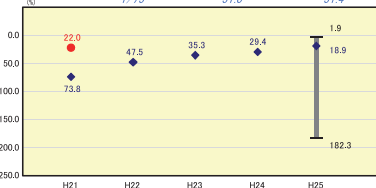
類似団体内順位 39/75 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/75 全国平均 51.0 沖縄県平均 51.4



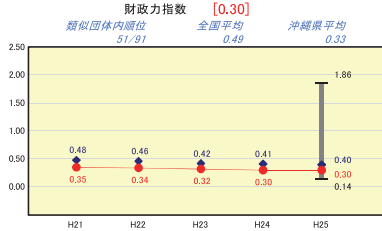
※市町村類型とは、人口および産業構造等より全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費又は人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県宜野野村

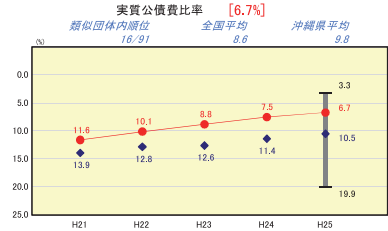
人	口	5,860	人(H26.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人		5,838	人(H26.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%	
面積	積	31,32	km ²	実	質	公	債	費	比	6.7	%	
歳入総額		7,084,046	千円	実	質	公	債	費	比	17.7	%	
歳出総額		6,799,261	千円	市	町	村	類	型		H21 II - 2	H22 II - 2	H23 II - 2
営業収支		122,753	千円	(年	度	毎)		H24 II - 2	H25 II - 2	
標準財政規模		2,039,955	千円									
地方債現在高		3,491,940	千円									



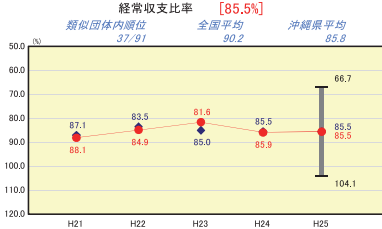
財政力



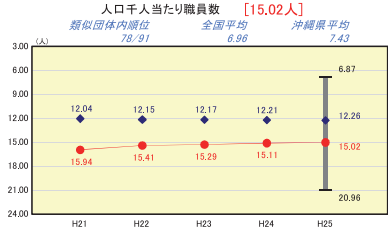
公債費負担の状況



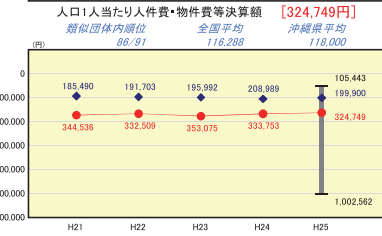
財政構造の弾力性



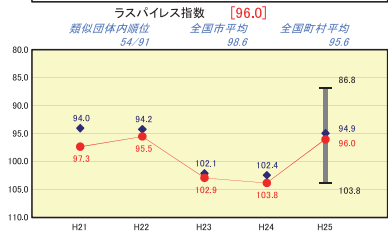
定員管理の状況



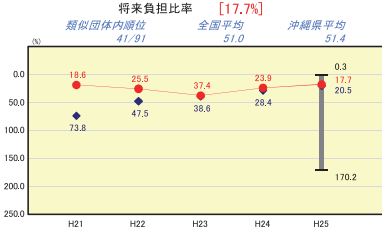
人件費・物件費等の状況



給与水準（国との比較）

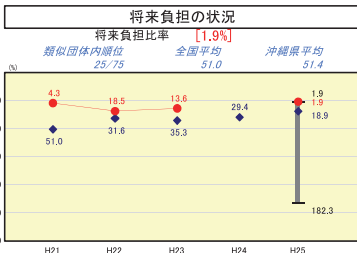
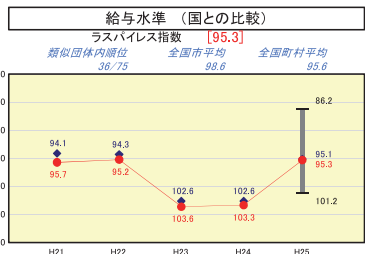
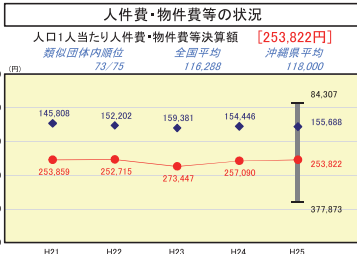
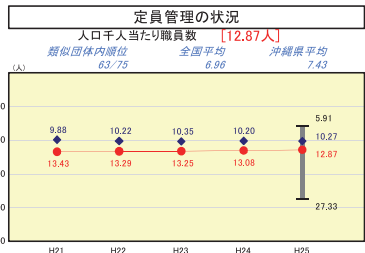
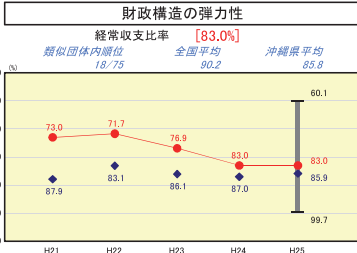
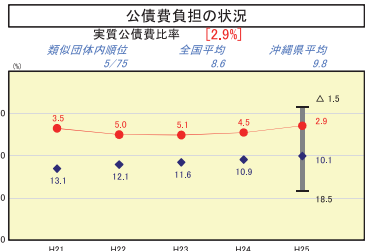
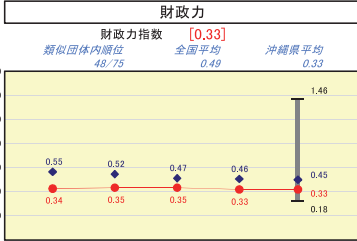


将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年数の調査基準日変更に伴い、平成29年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

人口	11,423人	(H26, 1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,333人	(H26, 1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	37.79	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	14,372,623	千円	将来負担比率	1.9	%
歳出総額	13,769,569	千円	市町村類型	H21 III-2 H22 III-2 H23 III-2	
実質収支	326,993	千円	(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	3,502,805	千円			
地方債現在高	4,755,572	千円			



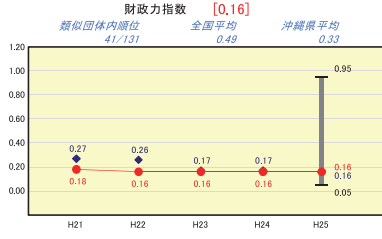
※市町村類型とは、人口および産業構造等より全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

沖縄県伊江村

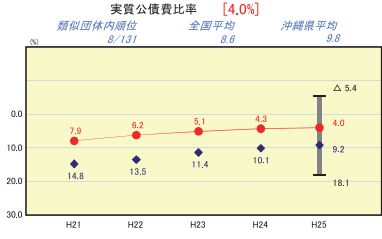
人	口	4,743	人(H26.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		4,730	人(H26.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%				
面積	積	22.77	km ²	実	質	公	債	費	比	4.0	%				
歳入総額		6,170,141	千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
歳出総額		5,894,219	千円	市	町	村	類	型		H21	II-O	H22	II-O	H23	I-O
実収支		210,065	千円	(年	度	毎)		H24	I-O	H25	I-O		
標準財政規模		2,261,521	千円												
地方債現在高		3,643,194	千円												



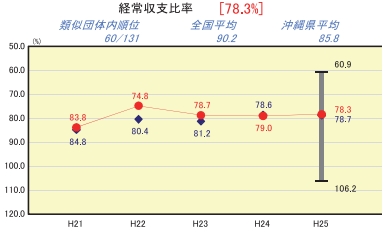
財政力



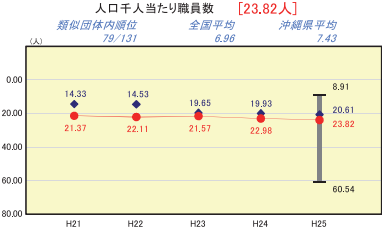
公債費負担の状況



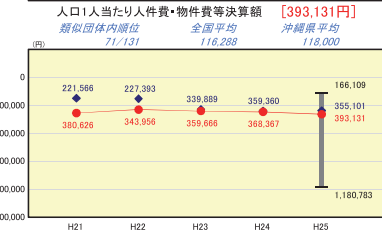
財政構造の弾力性



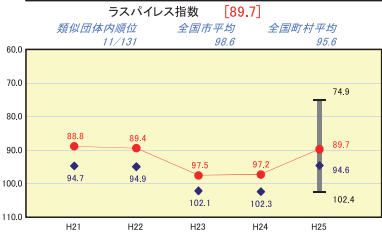
定員管理の状況



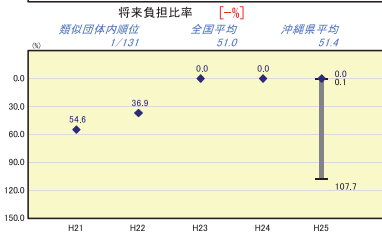
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年数の調査基準日変更に伴い、平成29年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

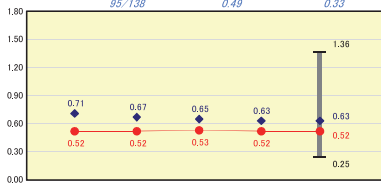
沖縄県読谷村

人口	41,051人	(H26.1.1現在)	実質	赤字	比率	-	%	
うち日本人	40,682人	(H26.1.1現在)	連続	実質	赤字	-	%	
面積	35.17	km ²	実質	公債	費比率	3.4	%	
歳入総額	15,012,034	千円	将来	負担	比率	-	%	
歳出総額	14,497,242	千円	市町村	類型		H21 V-2	H22 V-2	H23 V-2
実質収支	384,669	千円	(年度毎)			H24 V-2	H25 V-2	
標準財政規模	6,953,415	千円						
地方債現在高	7,566,640	千円						



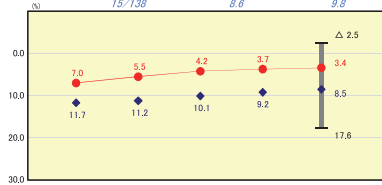
財政力

財政力指数 [0.52]
 類似団体内順位 95/138 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.33



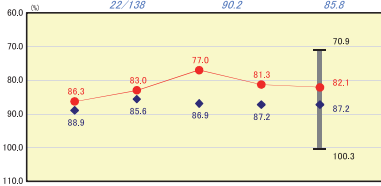
公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.4%]
 類似団体内順位 15/138 全国平均 6.6 沖縄県平均 9.8



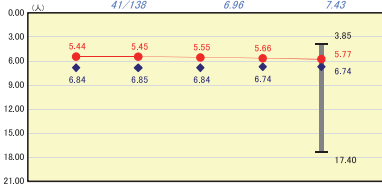
財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.1%]
 類似団体内順位 22/138 全国平均 90.2 沖縄県平均 85.6



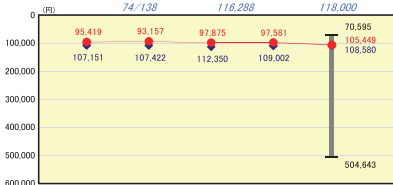
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.77人]
 類似団体内順位 41/138 全国平均 6.96 沖縄県平均 7.43



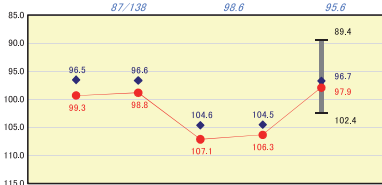
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,449円]
 類似団体内順位 74/138 全国平均 116,288 沖縄県平均 118,000



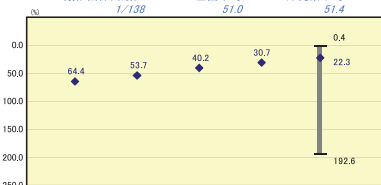
給与水準（国との比較）

ラスパレズ指数 [97.9]
 類似団体内順位 87/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]
 類似団体内順位 1/138 全国平均 51.0 沖縄県平均 51.4



※市町村類型とは、人口および産業構造等より全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。